

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

当法人は、平成22年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、改正平成21年10月16日 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券に該当する国債については償却原価法(定額法)を採用し、市場価格に基づく時価評価によっている。ただし、重要性が乏しいものについては、償却原価法は採用していない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は定額法を採用している。

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金				
みずほ銀行定期預金	67,000,000	0	15,000,000	52,000,000
投資有価証券				
みずほ証券第9回利付 国債	21,870,000	62,142	608,142	21,324,000
小 計	88,870,000	62,142	15,608,142	73,324,000
特定資産				
小 計	0	0	0	0
合 計	88,870,000	62,142	15,608,142	73,324,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	52,000,000		(52,000,000)	
投資有価証券	21,324,000		(21,324,000)	
小 計	73,324,000	0	73,324,000	0
特定資産				
小 計	0	0		
合 計	73,324,000	0	73,324,000	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,077,875	2,542,841	535,034
ソフトウェア	198,000	125,400	72,600
合 計	3,275,875	2,668,241	607,634

5. その他

特になし